

隣国の危機感

日々小論

論説委員 小林由佳

「ロシアを止めなければ、（侵攻されるのは）今日はグルジア、明日はウクライナ。あさってはバルト3国。その次はわが国かもしれない」

2008年にロシアとグルジア（現ジョージア）が領土を巡って武力衝突したとき、近隣国ポーランドのカチンスキ大統領は、こう語った。

今年2月下旬、神戸を訪れたポーランド駐日大使バヴェウ・ミレフスキ氏の話を聞く機会があり、そこで大統領の発言を初めて知った。「当時、世界は真に受けなかつた。しかし、ポーランドには長年ロシアと戦つてきた歴史がある」と大使。かの国の領土拡張主義は骨身に染みている、ということだろう。

「明日は」は現実のものとなつた。14年にロシアはウクライナ南部のクリミアを併合した。22年には今に続く戦争が始まった。以来、ポーランドは国

境を接するウクライナからの避難民を受け入れ、軍事や財政面で支援を行つてゐる。

ポーランドの危機意識は防衛費に表れている。北大西洋条約機構（NATO）は加盟国の国防支出を「少なくとも国内総生産（GDP）比2%」とする目標を掲げるが、同国は4%に上り、さらに増やす予定だ。欧洲各国の軍隊を近代化する原資を確保するための金融機関設立を提案しているといふ。

当然ながら、米国とロシアによるウクライナ抜きの和平交渉の動きに猛反発している。「ほかの専制国家に悪いシグナルを送ることになる。法に基づく国際秩序が損なわれれば、他国が私たちの安全を危険にさらす。国連の重要なメンバーである日本の発言は欧州にとっても大きな意味を持つ」と大使は述べた。にじむ切迫感と日本外交への期待。この国はどう応えるか。